

平成14年度予算事項別表

科学技術政策研究所
平成14年度機関評価委員会
第1回会合H.14.4.26
資料2-6

事 項	前年度 予算額	14年度予算 額	比較増 減 額	備 考
(項)文部科学本省政策研究所 科学技術政策研究所に必要な経費	939,611	897,339	42,272	
1.人件費	475,728	451,932	23,796	平成14年度未定員53名
2.経常事務費	96,456	91,733	4,723	(1) 一般管理運営 64,437 (53,383) (2) 調査研究部門運営 11,212 (25,928) (3) 客員研究官等 14,840 (15,881) (4) 研究文献図書整備 1,244 (1,264)
3.官庁会計事務データ通信システムに 必要な経費	3,936	3,936	0	
4.郵政事業庁庁舎への移転に必要な 経費	69,001	0	69,001	
5.科学技術政策研究国際協力推進	15,209	15,214	5	(1) 技術予測に関する国際ワーク 13,397 (0) ショップ (2) 産学官連携のあり方に関する国 1,817 (12,241) 際比較研究 (3) 地域科学技術政策研究に関する 0 (2,968) 国際ワークショップ
6.科学技術政策研究に関する情報処理	85,149	85,848	699	(1) 科学技術政策研究に関する情報 39,446 (39,446) 処理システムの整備 (2) 科学技術構造基礎調査 16,728 (16,728) (3) 科学技術水準・環境の定点観測 14,920 (0) 調査 (新規) 第2期科学技術基本計画の重点4分野を対象に、我が国の科 学技術水準を主要各国と比較し定点観測的に調査、評価 (4) 科学技術政策研究に関する電子 14,754 (14,754) 計算機借料 (5) 技術革新基礎調査 0 (14,221)
7.分野別科学技術動向調査	120,951	122,221	1,270	
8.科学技術動向研究ネットワークの構築	26,885	14,865	12,020	
9.科学技術システム基盤研究	21,116	22,785	1,669	(1) 新たな研究開発システムの構 5,868 (5,405) 築・運営に関する研究 (2) ナショナルイノベーションシステ 11,677 (11,604) ムの形成に関する研究 (3) 科学技術政策の機能強化に関 5,240 (4,107) する研究
10.科学技術政策課題対応調査研究	25,180	88,805	63,625	(1) 国際級研究人材の養成・確保に 9,560 (0) 関する調査研究 (新規) 国際級研究人材の特性調査・人材数の比較調査等を行い、我 が国の国際賞受賞者輩出のための諸条件を検討 (2) 科学技術と社会との調和に関す 5,509 (5,424) る調査研究 (3) 地域における科学技術資源指標 3,736 (3,801) 策定に関する調査研究 (4) 情報技術が知的生産性に及ぼ 0 (6,559) す影響に関する研究 (5) 我が国の技術貿易の定量的分 0 (3,105) 析に関する調査研究 (6) これからの研究開発と人材育成 0 (6,291) 等の諸政策に関する調査研究 (7) イノベーション動態調査 70,000 (0) (新規) 新技術創出に関する企業のニーズ把握等のため、国内企業の イノベーション活動の実態を全国規模で調査
合 計	939,611	897,339	42,272	

科学技術水準 環境定点観測調査について

〔平成14年度予算額〕
15 (百万円)

目的：第2期科学技術基本計画の**フォローアップ**

第3期科学技術基本計画の策定プロセス (新たな重点分野 領域の探索 設定、各分野毎の具体的施策メニューの検討等) における関係行政部局への**基礎データの提供**

必要性 次期科学技術基本計画策定の際に研究開発投資効果、科学技術水準の客観的把握が不可欠

→ 科学技術水準に対する投資効果を的確に把握、行政部局への分析結果の提供が必要

→ 水準の変化について体系的比較分析が可能な時系列データを得るため、第2期計画の投資効果が顕在化する前に早急な調査開始が必要

調査 分析の流れ

調査対象 第2期科学技術基本計画重点 4分野

分野別専門委員会
調査項目設計

専門家約1000名
第一線で活躍する研究者
開発研究部門の責任者
研究開発成果利用者

・アンケート調査
・インタビュー調査
(専門家による、我が国の
科学技術水準の主観評価)

継続調査
1回 / 年

分野別専門委員会
結果分析

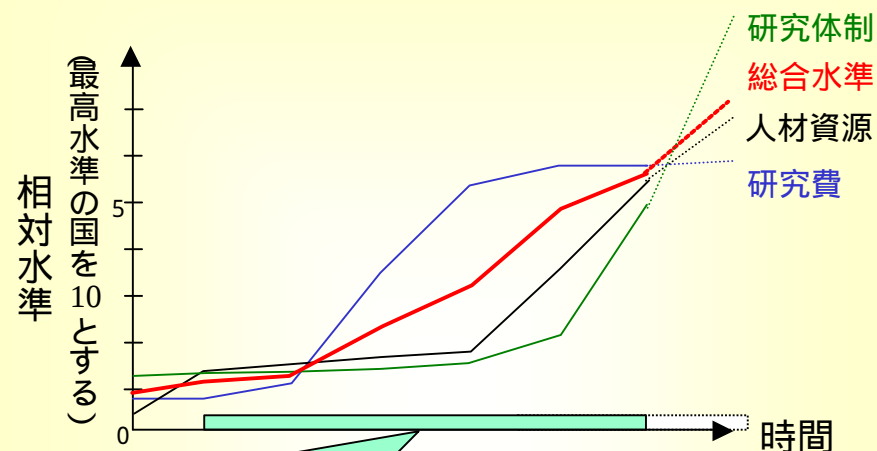
随時

第2期科学技術基本計画
評価・フォローアップ

考慮

行政部局へ
分析結果の提供
(第3期科学技術基本計
画策定時の基礎資料等)

例：○○分野（領域）における水準の変化



第2期科学技術基本計画
(政府投資目標 総額 24兆円)

考察例：

○○分野（領域）においては、第2期科学技術基本計画に基づく施策実施の結果、飛躍的に技術水準が向上。この水準向上には特に人材資源と研究費水準の伸びが寄与。また、研究体制の整備は基本計画施行から4年後に大きな進展が見られ、今後も特に研究体制の充実に重点を置いた関連施策の実施を継続することにより、本分野の更なる水準向上が期待される。

産学官連携に係る調査機能の強化（イノベーション動態調査）

（平成14年度予算額：
70（百万円）
（構造改革特別要求））

現状 課題

- 我が国民間企業（国内R&D投資の約8割を支出）のイノベーション動態の体系的データ（分野別／企業規模別／経済的寄与／地域特性等）が欠落
- 産学官連携促進の重要な一翼を担うサービス業等のイノベーション動態が不明
- 国境を越えた国内企業のダイナミックなイノベーション活動の実態把握、国際比較が困難
- 産学官連携プログラムのグローバルかつスピート感ある体系的展開に支障

目標

- 企業の起業化ニーズ、ポテンシャル等に応じたきめ細かく効果的な産学官連携施策の推進
- 国際的視点に立ったダイナミックな産学官連携プログラムの展開

内閣府、文部科学省

産学官連携システム改革施策

- 大学を核としたイノベーション創出プログラム
（大学発ベンチャー育成、独創的革新技術開発提案公募、産学官連携支援（コーディネータ派遣、成果活用促進等））

- 施策／調査ニーズ
- 調査設計支援

- 新技術の創出に係る企業ニーズ 起業化リソースの確な把握

科学技術政策研究所

国内企業イノベーション動態調査

- イノベーション活動の実態（新技術製品化／特許取得等）
- イノベーションによる売上高への寄与
- 公的支援の活用の実状（融資、補助金等）
- 他機関との相互関係 協力等を体系的に把握

結果の集計 分析

全国規模
アンケート調査
（3～5年毎）

国内民間企業

（全国3万数千社 従業員数10人以上、サービス業等を含む）

調査手法の援用
（オスロ・マニュアル）

調査結果の
国際比較分析

OECD諸国（EU等）